

安全・安心の国づくり・地域づくりを進めるため、
各種災害に対する防災、復旧・復興、緊急時の危機管理に関して
高度で総合的な判断・実戦能力を有するエキスパートを育成します。

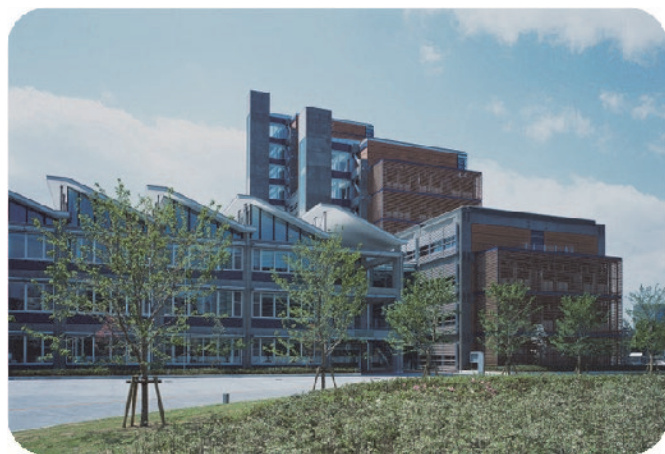
防災・復興・危機管理プログラム

2013 年度学生募集のお知らせ

出願期限

(第 1 回) 2012 年 10 月 19 日(金)まで

(第 2 回) 2013 年 1 月 18 日(金)まで



学長の挨拶

政策研究大学院大学(GRIPS)は政策研究を専門とする大学院で、1997 年に国立大学として設立されました。民主的統治を担う指導者の養成を目的としており、世界中から未来の政策リーダーや研究者が集まる国際的な政策研究の拠点です。

本学では、国際的な舞台で活躍できる、高度のスキルを持った、政策のプロフェッショナルを育成します。日本の他の大学の公共政策大学院とは違って、ミッドキャリアの政治家・行政官・企業人を対象としています。また政治学、行政学、経済学といった 1 つの専門(ディシプリン)を学ぶだけでなく、政策を学際的な応用問題として考えていきます。GRIPS は、日本の大学としては、きわめて国際的な環境にあり、これを一層推進して、政策研究における世界的な拠点として発展させていきます。

2011 年に発生した東日本大震災は、わが国の防災・復興・危機管理政策が不十分であることを示しました。今後、災害等で多くの人命を失うことのない国づくり・地域づくりを進めることが、わが国の重要課題です。このため、本学では、防災・復興・危機管理に係る高度で総合的な判断・実戦能力を有するエキスパートを育成することを目的として、関係省庁との密接な連携のもとに、2012 年度に「防災・復興・危機管理プログラム」(修士・1 年間)を開講いたしました。より多くの方がこのプログラムに参加し、国・地域を支える人材として成長することを期待しています。



政策研究大学院大学長
白石隆

プログラムの目的

2011年3月の東日本大震災により、わが国の防災対策、復旧・復興対策、危機管理対策が十分ではないことが明らかになりました。今後、被災地の復興とともに災害に強い地域づくりを進めていく必要があります。また、近い将来に発生が予想される東海地震・東南海地震・南海地震による地震及び津波被害や、首都直下地震などいたるところにある活断層による直下型地震による災害への備えも不可欠です。気候変動等による洪水や台風による被害の大規模化も懸念されています。災害時の緊急対応のみならず、テロ対策や、新型インフルエンザなどの疫病対策、有事の際の国民保護などの危機管理の重要性も高まっています。

わが国の防災対策、復旧・復興政策及び危機管理に基本的責任を有するのは地方自治体です。防災対策や復興を実施するためには、各分野にまたがる総合的な知識と能力が求められますが、多くの地方自治体でそのための専門家が不足しています。また大災害時に調整や指示を行うべき国や都道府県でも、多くの省庁・機関に関係する各種政策を理解し、総合的な政策の企画実践能力を有する専門家が求められています。

そこで本学では、2012年度に「防災・復興・危機管理プログラム(修士課程・日本語)」を開設しました。本プログラムの目的は、過去の災害における実務経験等に基づいて、防災・復興・危機管理に関する最新の課題について学ぶことにより、総合的な専門知識を有し、関連政策の企画や実践に係る高度な能力を有するエキスパートを養成することにあります。このような教育により、国・都道府県・市町村レベルの防災担当者のネットワークが構築され、緊急対応や復旧・復興に向けての広域的な調整・協力を効果的に行うことが期待できます。

本学では、2005年度から(独)建築研究所、(独)土木研究所、(独)国際協力機構との連携により、途上国政府の職員や研究者を対象とした「防災政策プログラム(修士課程・英語)」を実施しており、わが国の先進的な防災技術や政策についての教育を行うとともに、国際的な防災関連研究も推進しています。防災に関する国際的なネットワークも有していることから、本学で日本人向けの「防災・復興・危機管理プログラム」を実施することによって、大きな相乗効果を期待することができます。

カリキュラム

(平成24年度)

カリキュラムは、次のような構成になっています。

防災マネジメント力

- 政策課題研究
- 防災と復旧・復興
- 災害リスクマネジメント概論
- 災害対策各論
- 危機管理・緊急対応
- 消防防災・減災
- 危機管理・復興と政治
- 復興と金融・経済
- など

政策教養・政策分析力

- 国土政策と社会資本整備
- 地方行政論
- 地方財政論
- 政策過程論
- 都市・地域計画論
- 経済政策の理論と展開
- 数量分析基礎
- 社会資本整備と市民参加
- など

教育の特徴

本プログラムの特徴は、工学・経済学・政治学・行政学などのバックグラウンドをもつ教員が、それぞれの知見を有機的に結び付け、総合的かつ高度な教育パッケージを提供することにあります。多くの教員は、中央政府等で関連業務を担当したことがあり、実務的な教育を行うことができます。

総合的な政策課題解決をめざす

本学の特徴の一つが、政策研究科の中に工学・経済学・政治学・行政学等の教員がそろっていることであり、この特徴を生かして諸科学を総合的に学習することにより、現実課題を多様な視点で実証的に分析し、政策提言できるような教育を行います。

実務に対応できる判断・実戦能力を身につける

災害時や緊急時においては、避難指示、救助・救援、秩序維持、被災者のケアなど多くの課題が同時に発生し、限られた情報の中で最適な判断や指示をしていく必要に迫られます。このような緊急時における、指導者・管理者としての判断・実戦能力を身につけるような教育を行います。このため、できるだけフィールドワークの実施や、現場の専門家との意見交換など、実践的な学習・研究を推進します。

ともに学ぶ自律的な研究スタイル

学生の自発的な政策課題中心の研究を組織的に支援する教育体制をとります。

政策・研究機関との連携

本学教員が核となりつつ、関係する中央省庁や地方自治体などの災害関連機関、研究機関等との連携・協力により、幅広い教育・研究を目指します。



時宜にかなった きわめて有意義な取組み

消防庁長官

久保 信保



平成 23 年 3 月 11 日に発生した三陸沖を震源とする海溝型地震とそれに伴う巨大な津波により引き起こされた東日本大震災は、わが国に甚大な被害をもたらしました。この未曾有の大災害に対処するために奮闘された消防職員や消防団員等関係者の皆様に対し、改めて感謝の念に堪えない次第であります。また、阪神淡路大震災の教訓を踏まえて創設された緊急消防援助隊は、全国から被災地に展開し、救出・救助や地域住民の安心感の醸成などに大きな成果を挙げました。

しかしながら、今後も発生が予想される地震・津波・水害等の様々な大規模自然災害や大規模な人為的な事故、国際的なテロ災害など複雑多様化する災害に的確に対応していくため、今回の震災の教訓も踏まえ、災害予防・危機管理を含めた総合的な災害対策・防災対策について、さらにワンランク上のものへと強化を図っているところであります。

また、そのような総合的な災害対策の実施に当たっては、消防だけでなく、国、都道府県及び市町村の防災・危機管理担当部局、警察、自衛隊、さらには NPO・ボランティアといった多くの関係機関・関係者間の緊密な連携により、その総合力を発揮していくことが求められております。

このような時期に当たり、政策研究大学院大学において、平成 24 年 4 月から新たに「防災・復興・危機管理プログラム」が開設されました。

このプログラムは、中央省庁や地方公共団体などの防災・危機管理の担当職員あるいは関連の幹部候補者を対象として、防災・復興・危機管理に関する高度で総合的な判断・実戦能力を有するエキスパートを育成しようとするものであります。また、それと同時に、それら関係者のネットワークの構築を図っていくこととするものでもあります。

大変時宜にかなったきわめて有意義な取組みであると考えますので、皆様方にご紹介します。

主な担当教員

(平成 24 年度現在)

専任教員

	専任教員	担当科目
岡崎健二	(教授・プログラムディレクター)	災害リスクマネジメント概論
武田文男	(教授・プログラム副ディレクター)	危機管理・緊急対応、消防防災・減災
森地茂	(特別教授)	防災と復旧・復興、国土政策と社会資本整備
恒川恵市	(教授)	危機管理・復興と政治
池谷浩	(特任教授)	災害対策各論
横道清孝	(教授)	地方行政論
井川博	(教授)	地方財政論
飯尾潤	(教授)	政策過程論
大山達雄	(特別教授)	数量分析基礎
日比野直彦	(准教授)	社会資本整備と市民参加

(以上の他、選択必修科目等を担当する多くの専任教員がいます)

客員教員

五百旗頭真	(特別講師・東日本大震災復興構想会議議長)	危機管理・復興と政治
宮川大介	(非常勤講師・日本政策投資銀行)	復興と金融・経済
大西隆	(非常勤講師・東京大学大学院教授)	都市・地域計画論
松谷明彦	(客員教授)	経済政策の理論と展開

(その他関係省庁の実務経験者を多数予定しています)

高い能力を持つ リーダーの育成を期待

国土交通省技監
佐藤 直良



2011年の東日本大震災は、我が国に甚大な被害をもたらし、「災害には上限がない」ということを、多くの国民が改めて認識することとなりました。同時に、想定を超える大規模な災害が発生しても、避難誘導等によりとにかく人命を救うということが重要であるにもかかわらず、それは容易なことではない、ということも明らかになりました。また、広範囲にわたって甚大な被害を受けた状況から、今後どのように復旧・復興を図ってゆけばよいのか、災害に強い住宅・地域づくりのために何をなすべきか、などといった課題にも直面しています。

国土交通省では、発災直後から防災ヘリコプターにより被害状況を把握するとともに、人命確保を最優先に、被災者の救援・救助や緊急物資輸送のための道路や港湾の啓開、鉄道による燃料輸送等を実施しました。また、被災自治体の状況把握や要望への対応、仙台空港等の津波浸水地域における排水作業など、早期復旧に向けての緊急対応に全力であたりました。さらには、道路や河川堤防、海岸堤防等の応急復旧、被災者のための仮設住宅の建設支援、被災自治体の復旧・復興計画の策定支援など、復旧・復興のステージへ移行していきました。

このような過程を経験する中で、今後さらなる防災対策や危機管理対策の強化・改善が必要であると痛感しているところです。災害から国民の生命と財産を守り、地域社会の壊滅を防ぐことは、国や地方行政の基本的な責務ですが、防災対策や危機管理、復旧・復興事業には多くの部署が関わるため、担当者には総合的な専門知識とともに、限られた情報の中で、的確な判断をしていく能力が求められます。

2012 年度に政策研究大学院大学で開設された「防災・復興・危機管理プログラム」により、防災・復興・危機管理の担い手に深い専門性と幅広い技術・知識を与え、安全・安心の国づくりや地域づくりをけん引するリーダーが多数育成されることを期待しています。

安全・安心の 地域づくり推進に大きく寄与

全国知事会長
山田 啓二



平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、わが国に甚大な被害をもたらしました。今後、発生が予想される東海地震・東南海地震・南海地震や首都直下地震などの地震・津波・水害・火山噴火等の自然災害、さらには感染症や国際的なテロ等様々な災害に的確に対応していくためには、今回の東日本大震災の教訓も踏まえ、総合的な防災対策・危機管理対策を一層強化していく必要があると考えます。

防災対策・危機管理対策の実施に当たっては、地方公共団体が、まさに第一線の現場において大きな役割を果たしており、同時に、地方公共団体には、国の防災・危機管理担当部局など多くの関係機関・関係者と協力しつつ、その総合力を発揮していくことが必要です。

このような中、政策研究大学院大学において、平成 24 年 4 月から新たに「防災・復興・危機管理プログラム」が開設されました。このプログラムは、地方公共団体や中央省庁などの防災・危機管理担当職員あるいは防災・危機管理関連の幹部候補者を対象として、防災・復興・危機管理に係る高度な判断・実戦能力を有する専門家を育成するものであり、併せて関係者間のネットワークの構築を図ることにより、広域な連携に資するものであります。

安心・安全の地域づくり推進に大きく寄与する有意義な取り組みであると考えられ、広く地方公共団体関係者に対して本プログラムを推薦いたします。

人材の育成や ネットワークの構築に期待

全国市長会長
森 民夫



昨年発生した東日本大震災は、東北地方を中心に我が国に甚大な被害をもたらしました。このような地震や津波・水害等の自然災害は今後も発生が予想されます。また、鳥インフルエンザや口蹄疫等の感染症、さらには国際的なテロ等災害の態様は複雑・多様化してきております。

市町村は、住民の避難・安全確保を始めとして災害の最前線に対応する役割を担っております。したがって、今回の東日本大震災の教訓も踏まえ、その総合的な防災対策・危機管理能力の強化は現下の急務となっております。また、災害に対処するに当たっては、国や都道府県の防災・危機管理担当部局、警察・自衛隊、さらには NPO・ボランティアといった多くの関係機関・関係者との連携が求められております。

政策研究大学院大学において、本年 4 月から開設された「防災・復興・危機管理プログラム」は、地方自治体や中央省庁などの防災・危機管理担当の職員や幹部候補者を対象として、防災・復興・危機管理に係る高度で総合的な判断・実戦能力を有する人材を育成しようとするものであり、また、関係者間のネットワークの構築を図っていくというものです。

時宜にかなった大きな意義を持つ取り組みであると考えられ、広く市町村を始めとする地方自治体関係者に対して本プログラムを推薦いたします。

修業年限・修了要件

- **修業年限** : 1年間(各年度4月～3月)
- **学 期** : 変則4学期制
(春・秋は各16週、夏・冬は各8週)
- **研究指導** : 複数教員による指導
- **修了要件** : 30単位以上取得及び修士論文合格
- **学 位** : 修士(防災政策)
- **募集人員** : 10名程度

出願する方へ



- **出願するための資格**
学士の学位を有するか、2013年3月までに取得見込みの者等
- **入学者選抜の方法**
第1次審査は書類選考、第2次審査は筆記試験(論文・英語)及び面接
- **入学者選抜の日程**

	第1回	第2回
出願期限	平成24年10月19日(金)	平成25年1月18日(金)
第1次審査(書類審査)	平成24年11月1日(木)	平成25年2月1日(金)
第1次合格発表	平成24年11月6日(火)	平成25年2月5日(火)
第2次審査(筆記)	平成24年11月14日(水)	平成25年2月13日(水)
第2次審査(面接)	平成24年11月15日(木) または16日(金)	平成25年2月14日(木) または15日(金)
第2次合格発表	平成24年11月27日(火)	平成25年2月22日(金)

- **学費**

検定料 30,000円 入学料 282,000円 授業料(年間) 535,800円

問い合わせ先

政策研究大学院大学 アドミッションズオフィス

〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1

TEL:03-6439-6046 FAX:03-6439-6050

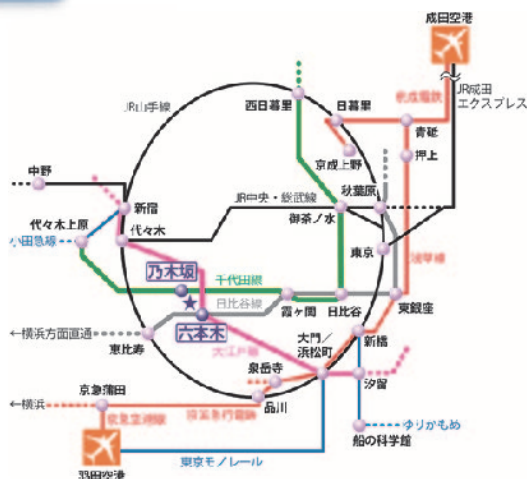
E-mail: admissions@grips.ac.jp

*詳細については「修士課程学生募集要項」を参照してください。

学生募集要項は、本学ホームページ

(<http://www.grips.ac.jp/jp/>)に掲載されます。

路線図



周辺地図



【写真クレジット 西川公明:表紙1右上,P6, 當 信生:P3】